



平成30年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月12日

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社
コード番号 8068 URL <http://www.ryoyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大内 孝好

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 脇 清 TEL 03-3543-7710

定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	92,234	6.3	251	81.7	432	72.0	212	74.1
29年1月期	98,417	12.4	1,373	56.6	1,545	41.0	822	10.7

(注) 包括利益 30年1月期 772百万円 (61.3%) 29年1月期 1,998百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	8.68	8.65	0.3	0.6	0.3
29年1月期	33.54	33.40	1.3	2.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	78,111	64,404	82.4	2,625.66
29年1月期	77,973	64,859	83.1	2,644.10

(参考) 自己資本 30年1月期 64,344百万円 29年1月期 64,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	3,074	7,236	1,224	13,893
29年1月期	6,675	198	1,058	19,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		20.00		20.00	40.00	980	119.2	1.5
30年1月期		30.00		30.00	60.00	1,470	691.0	2.3
31年1月期(予想)		30.00		30.00	60.00		183.8	

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	2.1	500	27.5	600	27.3	400	30.4	16.32
通期	93,000	0.8	1,000	297.7	1,200	177.5	800	276.0	32.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	26,800,000 株	29年1月期	27,600,000 株
期末自己株式数	30年1月期	2,293,760 株	29年1月期	3,092,672 株
期中平均株式数	30年1月期	24,506,765 株	29年1月期	24,526,133 株

(参考)個別業績の概要

平成30年1月期の個別業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	83,744	5.0	106	90.8	247	81.4	65	89.9
29年1月期	88,187	11.3	1,163	71.9	1,326	48.8	645	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	2.66	2.64
29年1月期	26.33	26.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	72,327	59,618	82.3	2,430.33
29年1月期	72,742	60,213	82.7	2,454.51

(参考) 自己資本 30年1月期 59,558百万円 29年1月期 60,153百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年2月1日～平成30年1月31日）における国内経済は、依然として地政学リスクの懸念こそ残るものの、米国や欧州を中心とした安定的な景気拡大にも支えられ、企業収益が改善すると共に、設備投資や雇用環境にも持ち直しの動きが見られました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、産業分野の回復を中心に幅広い分野で半導体需要が旺盛となったほか、企業のIoT（Internet of Things）分野への投資は引き続き活発に推移しており、AIやDeep Learningの実用化に向けた期待感も日増しに高まりつつあります。

このような環境の中で当社グループは、成長戦略に位置付けるIoT分野に向けた取り組みを一層強化してまいりました。しかし、半導体メーカーの政策変更や主要顧客における生産調整の影響を受けた半導体/デバイスの売上高が減少したほか、IoT分野への取り組みの1つである通信ネットワーク関連事業の計画を見直したことにより在庫評価損を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は922億34百万円（前期比6.3%減）、営業利益は2億51百万円（前期比81.7%減）、経常利益は4億32百万円（前期比72.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億12百万円（前期比74.1%減）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体/デバイス）

売上高は509億25百万円で、前連結会計年度より74億84百万円（12.8%）減少しました。これは、主に産業用途向け半導体が減少したためです。

（I C T/ソリューション）

売上高は413億9百万円で、前連結会計年度より13億1百万円（3.3%）増加しました。これは、主にパソコン用ソフトウェアやグラフィックボード製品が増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

産業用途やパソコン向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は758億13百万円で、前連結会計年度より34億7百万円（4.3%）減少し、セグメント利益は1億64百万円で、前連結会計年度より10億65百万円（86.6%）減少しました。

② アジア

テレビやアミューズメント機器向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は164億21百万円で、前連結会計年度より27億75百万円（14.5%）減少し、セグメント利益は84百万円で、前連結会計年度より48百万円（36.2%）減少しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は781億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加しました。これは、主に投資有価証券が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は137億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加しました。これは、主に繰延税金負債が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は644億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資有価証券の取得による支出等により138億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億49百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億88百万円となったことに加え、運転資金の減少等により、30億74百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ36億円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入40億80百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出128億76百万円等により72億36百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ74億35百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により12億24百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1億66百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率 (%)	83.1	83.1	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	45.0	60.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済およびエレクトロニクス業界は引き続き堅調に推移するものと予想されておりますが、足元では円高や急激な株安が進むなど、今後の動向には不透明感も高まりつつあります。

当社グループにおきましては、新たに半導体メーカーの政策変更による影響が生じるものの、半導体ビジネスは全体的に底打ちの様相がみられるほか、高付加価値型ビジネスの立ち上げとそれに伴う採算性の向上を見込んでおります。また、平成30年1月期に計上いたしました在庫評価損の一部は一過性のものであることから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ大幅に改善する見通しです。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成31年1月期の業績予想は以下の通りとしております。

(連結業績見通し)

売上高	930億円	(前期比	0.8%増)
営業利益	10億円	(前期比	297.7%増)
経常利益	12億円	(前期比	177.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	8億円	(前期比	276.0%増)

なお、現行の中期経営計画において、最終年度である平成31年1月期の業績目標を「売上高：1,100億円」「営業利益：26億円」としておりましたが、上記の業績予想をもって当該計画についても修正いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益配分に関する基本方針】

当社は事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つと位置付けており、安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境等を勘案しながら株主還元を行っております。

なお、当面の株主還元につきましては、安定配当をベースに総還元性向を100%とすることを基本方針としております。

【当期・次期の配当】

以上の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては1株につき30円、中間配当金とあわせた年間配当金を60円とさせていただきます予定です。

また、次期の年間配当金につきましても当期同様1株につき60円（中間配当金30円、期末配当金30円）の予定とさせていただきます次第です。

株主の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,517	14,040
受取手形及び売掛金	29,291	25,912
有価証券	1,000	649
商品及び製品	10,582	10,857
繰延税金資産	291	497
その他	1,247	1,378
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	61,925	53,332
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	303	310
減価償却累計額	△211	△229
工具、器具及び備品 (純額)	92	81
土地	5	5
その他	381	362
減価償却累計額	△317	△285
その他 (純額)	63	76
有形固定資産合計	161	163
無形固定資産	630	454
投資その他の資産		
投資有価証券	13,368	21,930
退職給付に係る資産	1,216	1,458
その他	716	1,152
貸倒引当金	△44	△381
投資その他の資産合計	15,256	24,160
固定資産合計	16,048	24,778
資産合計	77,973	78,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,633	9,653
未払法人税等	205	419
未払消費税等	25	87
賞与引当金	186	205
その他	910	716
流動負債合計	10,961	11,082
固定負債		
退職給付に係る負債	778	790
繰延税金負債	1,162	1,429
その他	211	405
固定負債合計	2,153	2,624
負債合計	13,114	13,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,244	36,287
自己株式	△3,649	△2,707
株主資本合計	61,602	60,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,446	3,013
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	528	430
退職給付に係る調整累計額	222	313
その他の包括利益累計額合計	3,197	3,756
新株予約権	59	59
純資産合計	64,859	64,404
負債純資産合計	77,973	78,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	98,417	92,234
売上原価	90,318	84,643
売上総利益	8,099	7,591
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7	229
給料及び賞与	2,750	2,900
賞与引当金繰入額	187	205
退職給付費用	136	119
賃借料	334	345
減価償却費	249	224
その他	3,059	3,314
販売費及び一般管理費合計	6,726	7,339
営業利益	1,373	251
営業外収益		
受取利息	65	73
受取配当金	111	157
仕入割引	10	8
投資有価証券評価益	66	—
投資事業組合運用益	71	55
その他	28	19
営業外収益合計	353	313
営業外費用		
売上割引	4	7
有価証券償還損	50	—
為替差損	108	99
支払手数料	11	9
固定資産廃棄損	0	12
その他	5	3
営業外費用合計	180	132
経常利益	1,545	432
特別利益		
投資有価証券売却益	105	242
特別利益合計	105	242
特別損失		
投資有価証券売却損	100	33
投資有価証券評価損	104	28
関係会社株式評価損	99	—
関係会社整理損	—	124
その他	4	—
特別損失合計	309	186
税金等調整前当期純利益	1,341	488
法人税、住民税及び事業税	396	507
法人税等調整額	122	△231
法人税等合計	519	275
当期純利益	822	212
親会社株主に帰属する当期純利益	822	212

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	822	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,360	567
繰延ヘッジ損益	△9	△0
為替換算調整勘定	△214	△98
退職給付に係る調整額	38	91
その他の包括利益合計	1,175	559
包括利益	1,998	772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,998	772
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	38,997	△4,178	61,827
当期変動額					
剰余金の配当			△859		△859
親会社株主に帰属する 当期純利益			822		822
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の消却			△703	703	—
新株予約権の行使			△13	25	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△753	528	△224
当期末残高	13,672	13,336	38,244	△3,649	61,602

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	1,085	9	743	183	72	63,921
当期変動額						
剰余金の配当						△859
親会社株主に帰属する 当期純利益						822
自己株式の取得						△200
自己株式の消却						—
新株予約権の行使						12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,360	△9	△214	38	△12	1,162
当期変動額合計	1,360	△9	△214	38	△12	937
当期末残高	2,446	△0	528	222	59	64,859

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	38,244	△3,649	61,602
当期変動額					
剰余金の配当			△1,225		△1,225
親会社株主に帰属する 当期純利益			212		212
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			0	0	0
自己株式の消却			△944	944	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	△1,956	942	△1,014
当期末残高	13,672	13,336	36,287	△2,707	60,588

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	2,446	△0	528	222	59	64,859
当期変動額						
剰余金の配当						△1,225
親会社株主に帰属する 当期純利益						212
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	567	△0	△98	91	－	559
当期変動額合計	567	△0	△98	91	－	△454
当期末残高	3,013	△0	430	313	59	64,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,341	488
減価償却費	249	226
固定資産除売却損益 (△は益)	1	12
投資事業組合運用損益 (△は益)	△71	△55
為替差損益 (△は益)	△10	△17
引当金の増減額 (△は減少)	66	253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	0
受取利息及び受取配当金	△176	△230
有価証券償還損益 (△は益)	50	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△208
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	28
関係会社株式評価損	99	—
関係会社整理損	—	124
売上債権の増減額 (△は増加)	3,879	3,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	486	△291
仕入債務の増減額 (△は減少)	381	92
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19	62
その他	569	△604
小計	6,894	3,189
利息及び配当金の受取額	190	231
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△409	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,675	3,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,180	△1,028
定期預金の払戻による収入	1,015	1,050
有価証券の取得による支出	—	△552
有価証券の償還による収入	1,470	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△193	△81
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△3,149	△12,876
投資有価証券の売却による収入	1,801	4,080
投資有価証券の償還による収入	300	—
関係会社貸付けによる支出	△33	△72
関係会社貸付回収による収入	—	99
投資事業組合からの分配による収入	169	153
保険積立金の積立による支出	△3	△39
その他	1	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	198	△7,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△857	△1,222
自己株式の取得による支出	△201	△2
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	△1,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,807	△5,449
現金及び現金同等物の期首残高	13,535	19,343
現金及び現金同等物の期末残高	19,343	13,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年3月9日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成29年3月17日付で自己株式800,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ9億44百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体やデバイス、I C T関連商品の販売を主たる事業とするエレクトロニクス商社であり、国内においては当社及び連結子会社1社、海外においてはアジア地域（シンガポール、香港、上海、インド）に拠点をもつ連結子会社4社が、それぞれ販売を担当しております。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,220	19,197	98,417	—	98,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,174	397	9,572	△9,572	—
計	88,395	19,594	107,990	△9,572	98,417
セグメント利益	1,230	133	1,363	9	1,373
セグメント資産	73,344	10,545	83,889	△5,915	77,973
その他の項目					
減価償却費	243	5	249	—	249
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	189	4	193	—	193

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,813	16,421	92,234	—	92,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,146	468	8,615	△8,615	—
計	83,960	16,890	100,850	△8,615	92,234
セグメント利益	164	84	249	2	251
セグメント資産	73,349	10,106	83,456	△5,344	78,111
その他の項目					
減価償却費	221	4	226	—	226
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79	5	85	—	85

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体/デバイス	I C T / ソリューション	合 計
外部顧客への売上高	58,409	40,008	98,417

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体/デバイス	I C T/ソリューション	合 計
外部顧客への売上高	50,925	41,309	92,234

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	2,644.10円	2,625.66円
1株当たり当期純利益金額	33.54円	8.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.40円	8.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	822	212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	822	212
期中平均株式数(株)	24,526,133	24,506,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	108,146	102,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) その他

品 目 別 売 上 高

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
半導体/デバイス	58,409	59.3	50,925	55.2	△7,484
I C T/ソリューション	40,008	40.7	41,309	44.8	1,301
合 計	98,417	100.0	92,234	100.0	△6,183